



お江戸舟遊び 1082号

水彩都市江東 ころろ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

あらかわ学会 年次大会 2024

あらかわ放水路通水百年の想い,100年の未来

日時：25年2月9日(日) 11:00~18:00

所：綾瀬プルミエ 第2洋室

開会挨拶：大平一典(あらかわ学会理事長)

荒川の下流部は、隅田川の放水路として開削された人工の川です。ここ数年、日本各地で過去の経験したことがないような水災害が発生しています。今後の100年は、自然の脅威との厳しい戦いが予想されます。国土交通省の廊下ある「流域治水 by all」のポスターのように、私たちの主体的な参画が求められています。

【論文発表】

○赤水門の重要文化財を考える：伊納浩(あらかわ学会)：

- ・旧岩淵水門(赤水門)は、明治43年に人工的に開削・創建された。その後、広域地盤沈下などで門扉の継ぎ足などの改修を経て、水害から都心を守るために、1982年に300m下流に新しい青水門が建設された。赤水門は、日頃の生活の中で生まれ、半世紀近く地域の人々に親しまれ、昨年半世紀近く「住民に親しまれた国の重要文化財」として認められた。

○綾瀬川の河岸場：鈴木恒雄(足立区郷土資料館博友会)

- ・船は速度は遅いが、大量に物を輸送できる。河岸場は、本川と支流合流点に立地し、綾瀬川での下肥河岸は、河川沿いに水田があるため、船からの距離が少なく1958年頃まで、稼働していた。
- ・その後、舟運はベニヤ工場の筏運搬に代わり、1990年頃終了。



○Eボート活動の30年を振り返る：橋本正法(NPO地域交流センター)

- ・1988年、国土交通省のレクリエーション構想でダム・ウオータースポーツ協議会が発足し、ドラゴンボート、カヌー、レガッタ、マウンテンバイクなどの競技が盛況に行われた。その後、人気のドラゴンボートをモデルに、10人乗りの手漕ぎボート：Eボートが開発された。地域交流センター田中榮治事務局長が主導し、(株)岩谷産業の久住時男氏の仲介で、オーストリアのグラブナー社にゴム製のインフレーターブル・ゴムボートを製造依頼した。
- ・田中はEボートの開発と同時に、大会開催のネットワーク構築を図り、各地にEボート大会が広がった。第1回Eボート全国大会は多摩川で開催され16チームが参加した。2002年にはお台場Eボート大会、お台場Eボート防災交流会に発展した。その後あらかわEボート交流大会 in 彩湖などが展開してきた。
- ・今後、地球温暖化により水害発生が高まっていることから、防災、川や自然の変化を知るためにも、直接川や水辺に触れる機会を増やす必要性が高まっている。



○北区・子供の水辺におけるナガエツルゲイトウ駆除対策調査：清水孝彰(北区水辺クラブ)

- ・北区・子供の水辺では、特定外来種のナガエツルゲイトウが2019年東日本台風の翌年に初確認されて以来、分布範囲を広げており、駆除調査を行い、対策を進めている。対策は焼き払い、防草シートなどを行っているが、効果検証のためには今後の実験が必要になっている。

○関東地方コウノトリ飛来状況と周辺環境の観察： 川島秀男（NPO 鴻巣コウノトリを育む会）

- ・ 2024年、渡良瀬遊水地人工巣塔上のコウノトリ「ヒカル」「レイ」が再婚4年目となり雛が2匹生まれ、5年連続で雛が誕生した。
- ・ 荒川流域の鴻巣市では、コウノトリの野生放鳥を目的に進めている。
- ・ コウノトリは茨城県神栖市田んぼ等の海に近い河口付近に集合していることが分かった。今後も観察を続けていく。



○ 安価な市販塩分計などの簡易的検討： 吉川慎平（自由学園）

- ・ 感潮河川、汽水域の自然環境調査には塩分計が必要で、市民団体には安価な簡易機器が望まれ、市販器を比較検討した。目的に応じた適切な機器選定を提案したい。

○ 板橋区花火大会地付近の中規模自然地の調査検証： 清水裕子、清水孝明（あらかわ学会）

- ・ 元はオギ原だった場所がクズやアレチウリ、セイタカアワダチソウ等の外来植物に覆われている。その原因調査を行い、対策を提案する。



○ アーバンリバー荒川遠泳大会 2024： 三井元子（あらかわ学会）

- ・ かつての泳げる荒川を取り戻したく、水質浄化が進んだ昨年、16～79歳の37名の泳者が隊列を組んで遠泳した。世界では「アーバンリバーズスイミング」が注目を集めている。今後も前向きに進みたい。

○ 1755年リスボン地震と荒川氾濫： 中瀬勝義（江東5区マイナス地域防災を考える会）

- ・ 1755年11月1日リスボン地震が発生し、当時の人口27.5万人の内9万人が亡くなった。ポルトガルは覇権国だったがその後立ち直れなかった。江東5区は関東大震災時にはマイナス地域はなかったが、その後の工業発展で地下水を工業用水に活用したために、地盤沈下し、マイナス地域が発生し、そこに250万人が住んでいる。住民は1階や地下階のスーパーやコンビニに食生活を依存しており、首都直下地震や温暖化で大型化する台風豪雨で荒川氾濫が危惧され、危険だ。



- ・ 研究開発が進む水害避難システム、地方移住、地方創生、防災省などの抜本的対策が不可欠だ。

○ 東京湾高潮防御・国際海上都市構想： 土屋信行（リバーフロント研究所）

- ・ 昨年「100年後の安心のためのTOKYO強靱化世界会議」を開催し、安心安全な東京を検討した。高潮・水害対策の先進国イタリアのヴェネチアでは、ラグーンがありながら都市環境を守る自然の生態系が形成され続けている。近年平均海面上昇でバランスが崩れてきたのをMOSE堰で守れるようになってきている。同程度の東京湾もMOSE計画を真似た高潮防御・国際海上都市構想で安心安全な東京を作りたい。



○ 河川整備計画の論点： 斉藤光明（NPO オリザネット）

- ・ 2020年の社会資本整備審議会答申に基づき、気候変動下での新しい河川整備の見直しが全国的に進められている。平均気温2℃上昇は降雨量を1.1～1.15倍、洪水時の流量は約1.2倍、発生頻度は約2倍と推定され、河川整備計画の大幅な見直しが求められている。
- ・ 2024年、国土省は生物の生息・生育・繁殖の場として最もふさわしい河川整備及び流域全体としての生態系ネットワークのあり方検討会が、河川環境、ネイチャーポジティブ、流域治水などの提案を行った。これからの河川のあり方については“みんな”で議論を深めていくことが大切だ。

○ 人々の暮らしと水との関り—中川・綾瀬川流域の総合治水対策： 大平一典（あらかわ学会）

- ・ この地域は、利根川東遷・荒川西遷が行われ、舟運の確保・農地開発等を進め、農民は水屋・水塚・軒先の小舟などを作って“洪水との共存、共生”を余儀なくされてきた。昨今の厳しい災害を身近にすると、荒川を始め河川との付き合い方をますます検討していかなければならない。

所感：身近な貴重なあらかわ学会に参加した。30年に70%の確立という首都直下地震や地球温暖化が進み荒川氾濫が身近に迫っている。安全安心な楽しい荒川の未来を祈念したい。（文責 中瀬）